



平成 20 年 2 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社宮入バルブ製作所  
代 表 者 代表取締役社長 高井 洋  
(コード番号 6495 東証第 2 部)  
問 合 せ 先 取締役総務部長 佐野邦男  
( T E L 03 - 3535 - 5575 )

### 第三者割当増資による新株式の発行および主要株主である筆頭株主の異動

#### ならびに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 2 月 15 日開催の当社取締役会において、下記のとおり、第三者割当増資により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 第三者割当増資による新株式の発行

##### 1. 第三者割当より発行される株式の募集の目的

当社は、液化石油ガス（LPG）をはじめとした高圧ガス用のバルブメーカーとして、液化石油ガス容器用弁については国内シェアの 40%弱を、また液化石油ガス用バルク貯槽用附属機器および液化石油ガスプラント用弁類については国内シェアの 70%以上を網羅し、国内市場に当社製品を供給しております。数年来、黄銅・鉄鋼製品の原材料および副資材が高騰している状況下において、製造原価の低減と効率的な生産体制と生産性の向上を目指し生産現場での改善活動と経営合理化を推進してまいりました。また、海外市場においては国際的な価格競争力をもつ海外メーカーに対抗しアジアをはじめとする海外での市場拡大を目的とし、昨年 5 月に当社全額出資による子会社（MS エイジア株式会社）を設立し、同社は昨年 8 月にベトナム・バクニン省においてバルブおよび関連機器製造のための製造工場の投資許可を取得し、昨年末には一部の製品（化粧継手）の現地生産を開始いたしました。

当社がさらなる業績向上を達成するための事業戦略を検討いたしました結果、国内既存事業および海外にて展開を開始している事業と密接な関連性を保ちつつも大きなシナジー効果をもたらす企業買収が手段として有効であると判断いたしました。このような認識に基づき、買収候補先となる有望企業を策定しておりましたところ、今般、国内未上場企業（製造業）の買収案件が成立する見通しが立ちました。一方で、当社子会社を通じて展開を図っているベトナムでの製品製造に係る資材の調達のための資金需要が発生してい

ること、国内での金融機関とのコミットメントライン契約終了に伴い運転資金に若干の補強が必要となっていることから、機動的な資金調達が必要であると判断いたしました。こうした資金需要に対応するための資金調達の方法を検討いたしました結果、資金使途にM & Aを含む企業買収が含まれていることを鑑み、第三者割当増資による資金調達を決定いたしました。

これまで実施してまいりました自社株買いにつきましては、株主への間接的な利益還元を意図したものであります。一方で、当該第三者割当増資は、一時的な株式の希薄化を生じさせるものの、増資で得た資金の有効的活用による業績の拡大が最終的には株主価値向上につながるという認識であり、こうした意味において、今回実施する増資とも何ら矛盾しないと考えております。なお、自社株取得につきましては本年1月末日を以って終了の上、当該第三者割当増資を実施いたします。

## 2. 調達する資金の額及び使途

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

13億9,000万円

### (2) 調達する資金の具体的使途

上記の差引手取概算額（13億9,000万円）は、6億円を国内未上場企業（製造業）の買収資金に、5億9,000万円を当社子会社（MSエイジア株式会社）を通して展開しているベトナムでの製造事業の資材購入資金に、残りの2億円を経常的な運転資金に充当する予定であります。

### (3) 調達する資金の支出予定時期

全てにおいて、平成20年3月を予定しております。

### (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

上記(2)の「調達する資金の額及び使途」に記載の通り、調達した資金は、国内未上場企業（製造業）の買収資金、ベトナムで展開中の製造事業の資材購入資金、国内事業における経常的な運転資金に充当する予定であります。

買収予定先の当該国内未上場企業（製造業）はプラントメーカーおよびセンサーメーカーであり、これらの事業は当社の基幹事業であるパルプ製造および販売という既存事業とも非常に深い関わりがあることから、当社既存事業との大きなシナジーが期待できること、また、新たな技術・ノウハウ・人的資源等の経営資源の獲得というメリットは、当社の子会社（MSエイジア株式会社）を通してベトナムにて展開している海外事業にも大きく寄与するものと思われま。また、ベトナムで展開中の製造事業の資材購入のために資金を投入することは当該事業の伸張に寄与するものであり、経常的な運転資金の確保は安定的経営をより確実なものにすると判断しております。これにより、当社の一層の業績発展による企業価値増大ならびに株主価値の向上が見込めると判断されるため、当該増資により調達する資金使途は十分な合理性を有していると考えております。

なお、当該メーカー（製造業）の買収にかかる交渉や諸手続きは慎重に進めておりますが、万一、当該メーカー（製造業）の買収ないしはM & Aが実現しなかった場合における調達資金の代替使途といたしましては、国内未上場企業（製造業）との提携による海外でのプラント関連事業を展開するための資金として11億9,000万円を、当社の国内における資材調達等経常的な運転資金として2億円を充当することと考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(非連結)

(単位:百万円)

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	5,005	5,149	6,000
営業利益	203	304	191
経常利益	239	761	487
当期純利益	443	476	1,347
1株当たり当期純利益(円)	27.22	29.21	82.74
1株当たり配当金(円)	-	3	4
1株当たり純資産(円)	251.34	273.71	190.67

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成20年2月14日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数 に対する比率
発行済株式数	33,129,935株	100.0%
現時点の転換価額(行使価格)における潜在株式数	29,177,958株	88.0%
下限値の転換価額(行使価格)における潜在株式数	-株	-%
上限値の転換価額(行使価格)における潜在株式数	-株	-%

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

(単位:円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
始 値	1039	780	691
高 値	1230	793	710
安 値	570	632	186
終 値	790	700	188

最近6ヶ月間の状況

(単位:円)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	167	145	163	154	152	150
高 値	170	168	190	171	163	155
安 値	116	111	121	147	125	121
終 値	146	165	154	151	154	126

発行決議日前営業日における株価(単位：円)

	平成 20 年 2 月 14 日
始 値	122
高 値	123
安 値	116
終 値	120

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

● 第三者割当増資

払込期日	平成 20 年 3 月 3 日
資金調達の額	1,390,000,000 円 (差引手取概算額) (発行価額 120 円)
募集時点における発行済株式数	33,129,935 株
当該増資による発行株式数	12,000,000 株
募集後における発行済株式数	45,129,935 株
割当先	バリューアップ株式会社 (7,000,000 株割当) 文化振興会有限会社 (5,000,000 株割当)

(5) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

● 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行期日	平成 19 年 4 月 23 日
調達資金の額	2,000,000,000 円
割当先	グリーン投資事業有限責任組合 1 号
募集時点における発行済株式数	16,300,000 株
募集時における潜在株式数	転換価額 (152 円) における潜在株式数 : 13,157,880 株
現時点における転換状況	転換済株式数 (行使済株式数) : 7,894,728 株 (残高 800,000,000 円)
当初の資金使途	財務体質の強化 海外進出及び内外メーカーの買収 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資
支出予定時期	平成 19 年 4 月以降
現時点における充当状況	財務体質の強化、海外進出及び老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資へ充当。

● 第 1 回新株予約権

発行期日	平成 19 年 4 月 23 日
調達資金の額	52,560,000 円
割当先	グリーン投資事業有限責任組合 1 号 アセットバリュー投資事業有限責任組合

募集時点における発行済株式数	16,300,000株
募集時における潜在株式数	32,850,000株
現時点における行使状況	行使済株式数：8,935,200株（残高364個）
当初の資金使途	財務体質の強化 海外進出及び内外メーカーの買収 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資
支出予定時期	平成19年4月以降
現時点における充当状況	財務体質の強化、海外進出及び老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資へ充当。

#### 4. 大株主及び持株比率

募集前		募集後	
畑崎 廣敏	10.6%	バリューアップ株式会社	15.5%
日本証券金融株式会社	7.7%	文化振興会有限会社	11.1%
小林 達也	3.3%	畑崎 廣敏	6.5%
グリーン投資事業有限責任組合1号	2.7%	日本証券金融株式会社	4.7%
SBIイー・トレード証券株式会社	2.7%	小林 達也	2.0%
大和証券株式会社	1.4%	グリーン投資事業有限責任組合1号	1.7%
新光証券株式会社	1.4%	SBIイー・トレード証券株式会社	1.6%
前野 森幸	1.1%	大和証券株式会社	0.9%
小山 嵩夫	1.0%	新光証券株式会社	0.8%
株式会社山梨中央銀行	0.9%	前野 森幸	0.7%

平成19年9月30日現在、上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,266,900株あります。

(注) 上記募集前の大株主及び持株比率は、平成19年9月30日現在の株主名簿に基づいております。

また、募集後の株主及び持株比率は、平成19年9月30日現在の株主名簿を基準に、平成20年2月14日現在の発行済株式数と今回の第三者割当増資による新株式発行で増加する株式数を加味したものであります。

#### 5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資による平成20年3月期の業績見通しの修正はありません。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠

株式会社東京証券取引所における平成20年2月14日の当社普通株式の普通取引の最終価格である120円を発行価格と致しました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行規模は、増資前発行済株式数の36.2%（増資後26.6%）になります。

株式の希薄化は生じますが、本件調達資金は、メーカー（製造業）の買収には必須であり、当該メーカー（製造業）の買収により、さらなる業容と市場の拡大とが図れるものと判断しております。また、当社の子会社（MSエイジア株式会社）を通してベトナムにて展開している事業にも波及するものと思われま。これらのことが、中長期的に当社の一層の業績発展と企業価値拡大が見込まれ、ひいては株主価値の向上が見込まれるものと判断しており、当該発行数量は合理的な水準と考えております。

7. 割当先の選定理由（第三者割当増資）

(1) 割当先の概要

商 号	パリュアアップ株式会社	
事 業 内 容	インベスターリレーションズ（投資家向け広報活動）の受託業務並びにコンサルティング業	
設 立 年 月 日	平成18年8月4日	
本 店 所 在 地	東京都港区芝大門一丁目15番5号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 上村 実	
資 本 金	10万円	
発 行 済 株 式 数	2株	
純 資 産	155万円	
総 資 産	509万円	
決 算 期	2月末	
従 業 員 数	5名	
主 要 取 引 先	-	
大株主及び持株比率	山田 和幸 100.0%	
主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項なし
	取 引 関 係	該当事項なし
	人 的 関 係	該当事項なし
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項なし

最近3年間の業績	平成18年8月4日設立の為、1期のみ記載。
決算期	平成19年2月期
売上高	-
営業利益	160万円
経常利益	160万円
当期純利益	160万円
1株当たり当期純利益(円)	-
1株当たり配当金(円)	-
1株当たり純資産(円)	-

商号	文化振興会有限会社	
事業内容	各種文化・スポーツ・教育の指導者・経営者育成、ならびにスポーツ・レジャー施設の経営および受託運営とその利用斡旋。	
設立年月日	平成18年4月28日	
本店所在地	東京都港区南麻布五丁目3番20号	
代表者の役職・氏名	取締役 牧田 拓也	
資本金	300万円	
発行済株式数	60株	
純資産	141万円	
総資産	184万円	
決算期	10月31日	
従業員数	3名	
主要取引先	-	
大株主及び持株比率	牧田 拓也 100.0%	
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	
上場会社と 割当先の関係等	資本関係	該当事項なし
	取引関係	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし
	関連当事者への 該当状況	該当事項なし
最近3年間の業績	平成18年4月28日設立の為、2期のみ記載。	
決算期	平成18年10月期	平成19年10月期
売上高	58万円	802万円
営業利益	93万円	54万円
経常利益	93万円	54万円
当期純利益	96万円	61万円

1株当たり当期純利益(円)	-	-
1株当たり配当金(円)	-	-
1株当たり純資産(円)	-	-

(2) 割当先を選定した理由

2. 調達する資金の額及び使途(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方にて記載しておりますとおり、本第三者割当増資により調達する資金につきましては、国内未上場企業(製造業)の買収資金、ベトナムで展開中の製造事業の資材購入資金、国内事業における経常的な運転資金確保のための資金調達が必要であることから、有望な増資引受先候補を模索してまいりました。

こうした折、当該引受先でありますバリューアップ株式会社ならびに文化振興会有限会社につきましては、当社の今後の企業価値向上による株主価値の増大にご期待いただいております当社主要株主より直接的な紹介を受けるとともに、当該主要株主と同様の考えを持つ有力な増資引受候補として推薦を受けました。当該2社が当該増資の引受先となった場合には当社の筆頭株主ならびに主要株主となることが想定されますことから、当該2社の増資引受の意向と払込資金の確実性についての確認を兼ねて当該引受先代表者と直接会談を行い、当社として信頼関係を維持し得る引受先であると判断いたしました。また、当社の今後の事業展開や経営方針についても十分にご理解いただいた上で当該増資の引き受けを受諾していただきましたことから、当社といたしましては、当該引受先2社の信頼性や資金提供の確実性には何ら問題ないと判断いたし、当該引受先2社を増資割当先として選定いたしました。

(3) 当増資の割当先の保有方針

当社と割当先との間において本増資に係る割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはございません。但し、割当先との間において割当を受けた日から2年間において当該新株式の全部又は一部を譲渡した場合は、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

【新株式の発行要領】

第三者割当増資

- |  |   |
|--|---|
| (1) 新株発行株式数                            | 普通株式 12,000,000 株   |
| (2) 発行価額                               | 1株につき 金 120 円   |
| (3) 発行価額の総額                            | 1,440,000,000 円   |
| (4) 資本組入額                              | 720,000,000 円(1株につき 金 60 円)   |
| (5) 募集又は割当方法                           | 第三者割当の方法により<br>7,000,000 株をバリューアップ株式会社に<br>5,000,000 株を文化振興会有限会社に<br>割当てます。 |
| (6) 申込期間                               | 平成 20 年 3 月 3 日(月曜日)  |
| (7) 払込期日                               | 平成 20 年 3 月 3 日(月曜日)  |
| (8) 新株券交付日                             | 平成 20 年 3 月 4 日(火曜日)  |
| (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |   |

主要株主である筆頭株主の異動ならびに主要株主の異動

1. 異動が生じた経緯

本件第三者割当増資の実施により、主要株主である筆頭株主の異動ならびに主要株主の異動が発生する見込みであります。

2. 当該株主の名称等

(1) 新たに筆頭株主となるもの

名 称：バリューアップ株式会社

本店所在地：東京都港区芝大門一丁目 15 番 5 号

代 表 者：代表取締役 上村 実

主な事業内容：インベスターリレーションズ（投資家向け広報活動）の受託業務  
並びにコンサルティング業

(2) 筆頭株主でなくなるもの

名 称：畑崎廣敏

住 所：兵庫県芦屋市

(3) 新たに主要株主となるもの

名 称：文化振興会有限会社

本店所在地：東京都港区南麻布五丁目 3 番 20 号

代 表 者：取締役 牧田 拓也

主な事業内容：各種文化・スポーツ・教育の指導者・経営者育成、ならびにスポーツ・レジャー施設の経営および受託運営とその利用斡旋。

3. 当該株主の議決権の数および総株主の議決権の数に対する割合

(1) バリューアップ株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	議決権に対する 割合	大株主順位
異動前	-	-	-
異動後	700,000 個 (7,000,000 株)	15.5%	第 1 位

(2) 畑崎 廣敏

	議決権の数 (所有株式数)	議決権に対する 割合	大株主順位
異動前 (平成 19 年 9 月 30 日)	291,500 個 (2,915,000 株)	10.6%	第 1 位
異動後	291,500 個 (2,915,000 株)	6.5%	第 3 位

(3) 文化振興会有限会社

	議決権の数 (所有株式数)	議決権に対する 割合	大株主順位
異動前	-	-	-
異動後	500,000 個 (5,000,000 株)	11.1%	第 2 位

注：議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 8,835 株  
(平成 19 年 9 月 30 日現在)  
平成 20 年 2 月 14 日現在の発行済株式数 33,129,935 株

4. 異動予定年月日  
平成 20 年 3 月 3 日

以上